

令和2年 第4回 大仙市議会定例会

市 政 報 告

令和2年11月26日

大仙市長 老 松 博 行

令和2年第4回大仙市議会定例会にあたり、諸般の状況について申し上げます。

はじめに、大仙市誕生15周年記念表彰式についてであります。

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い延期しておりました「大仙市誕生15周年記念表彰式」につきましては、秋田県知事、地元選出国會議員をはじめ、約200名の皆様のご臨席のもと、徹底した感染防止対策を講じながら、10月11日、大曲市民会館を会場に挙行いたしました。表彰式では、大仙市誕生に尽力され、初代大仙市長として本市の基礎づくりと市勢発展に貢献された栗林次美氏を本市初の功労者として表彰するとともに、地方自治や教育、消防など各分野において本市の振興発展に尽力された13個人1団体の皆様に功績者として表彰しております。また、本市の発展につながる輝かしい実績を残された1個人3団体の皆様に特別賞を贈呈したほか、地域振興や社会福祉の推進など、様々な分野で地道に活動されている7個人10団体の皆様に感謝状を贈呈しております。

また、表彰式に先立ち、前日の10日に開催された「大曲の花火一秋の章」では、コロナ禍で閉塞感が漂う世の中を花火の光で元気づけようと約8千発の花火が夜空を彩る中、さらなる市勢発展の思いを込めた15周年記念スターマインの打ち上げを行っております。

この度の大仙市誕生15周年は、本市のこれまでの歩みを振り返り、未来を展望し新たなスタートを切る節目であります。折しも、私たちの生活は、新型コロナウイルスの感染拡大により「新たな日常」へと大きな転換を求められておりますが、これまで市民の皆様と築いてまいりました確かな成果を礎に、この転機を「未来を創る」変革のチャンスと捉え、「地域のすみずみまで元気になるまちづくり」そして「市民の皆様が住み良さを実感し、将来に希望を持てるまちづくり」を一層進めてまいりたいと考えております。

次に、新型コロナウイルス感染症への対応についてであります。

新型コロナウイルス感染症の状況につきましては、国内の新規感染者数が8月上旬をピークに減少傾向にありましたが、10月下旬以降、首都圏や一部の地方都市での増加が顕著となっており、「第3波」の到来と指摘する声も上がっているところであります。また、年末に向けてインフルエンザとの同時流行も懸念されており、より一層の警戒が必要となっております。

こうした状況を踏まえ、市では、国内の感染拡大動向を的確に把握しながら、引き続き、迅速かつ効果的な感染防止対策に取り組むとともに、市民の皆様に対し、新しい生活様式の実践や3密の回避などの徹底を一層呼びかけてまいります。

また、感染拡大防止対策と「政策の両輪」とも言える経済対策につきましても、市民の皆様や事業者、関係団体の皆様の声をお聴きしながら市内経済の現状を把握するとともに、今後の動向を見極めつつ、新たな社会的要請を組み合わせる形で、積極的に取組を進めてまいります。

9月の市議会定例会で議決をいただいた「新生児特別定額給付金事業」につきましては、4月28日以降に生まれたお子さんのうち、11月20日時点で208件の申請があり、随時、給付金を支給しております。

10月9日の市議会臨時会で議決をいただいた緊急経済対策につきましても、スピード感を持って取組を進めております。市内で利用できる地域商品券をインセンティブとしてマイナンバーカードの普及と市内経済の活性化を目指す「マイナンバーカード普及促進事業」につきましては、11月から市役所市民ホールに特設窓口を開設し、受付をスタートしております。また、農業者の経営力強化に向け野菜や花き等の栽培に要する機械・施設、畜産機械等の導入に係る費用を支援する「農業経営力強化緊急支援事業」につきましては、47件の申請があり、導入に向けた手続きを進めております。

11月10日の市議会臨時会で議決をいただいた「飲食店応援給付金事業」につきましては、20日時点で214件の申請があり、随時、給付金を支給しております。依然として厳しい状況にある飲食店を営む皆様に給付金を支給することで、感染防止対策の促進と地域経済の浮揚、

雇用の維持につなげてまいります。

このほか、宿泊業や大規模宴会業者に加え、新たに酒造業者の固定費相当額を支援する「経営再興支援事業」、売上が減少した市関連温泉施設や道の駅等を支援する「指定管理施設等支援事業」の制度拡充に加え、収入が減少した生涯学習施設を支援する「生涯学習指定管理施設支援事業」の実施なども計画しており、今次定例会に関連する予算の補正をお願いしております。

こうした経済対策につきましては、現在の全国的な感染拡大傾向から今後も継続が必要であり、日々刻々と変化する状況に対応した効果的な対策の実行が求められております。これを踏まえ、今後の必要な対策の財源に充てるため、感染拡大の影響で中止となった事業の予算を減額し、地域福祉振興基金へ積み立てることとし、今次定例会に予算の補正をお願いしております。

新型コロナウイルスにつきましては、予防ワクチンの開発が大詰めを迎えているとの報道がなされるなど明るい兆しが見えてきておりますが、未だ明確な収束時期は見通せない状況にあります。今後とも「ウィズコロナ」あるいは「アフターコロナ」を念頭に置きながら、市民の皆様一人ひとりの危機意識と予防行動のもと、感染防止対策に万全を期するとともに、市民の皆様の雇用と暮らしを守り、地域経済の回復に資する対策に全力で取り組んでまいります。

次に、「健幸まちづくりプロジェクト」についてであります。

市では、市民の皆様がいきいきと活躍し、自分らしく幸せな毎日を送るために必要な健康づくりを応援し、「人」と「地域」が元気になる新たな取組として、10月1日に「健幸まちづくりプロジェクト」をスタートしております。

本プロジェクトは、9月28日に、市とタニタグループ3社で締結した「健幸まちづくりに関する協定」に基づき実施するもので、全市民を対象とした大規模なヘルスケア事業として国内初となる取組であります。

このプロジェクトで行われるプログラムは、「歩く」ことを基本に、日常生活の1コマとして、子どもからお年寄りまで誰もが無理なく、自分のペースで楽しみながら健康づくりができる内容となっております。また、今般のコロナ禍においても安心して取り組むことができ、身体の状態や行動の「見える化」を通じ、市民の皆様の健康意識の醸成にも大きく寄与するものと期待しております。

このプログラムでは、参加者から活動量計を携帯していただき、血圧計や体組成計等が配置された市内26カ所の「健幸スポット」において健康状態を測定していただく仕組みとしており、タニタグループの全面的なサポートのもと実施しているものであります。

現在、全市民並びに市内の事業所に通勤する方を対象に参加者を募集しており、11月24日時点で7千人を超える皆様から申込みをいただ

いております。11月4日には、この取組をさらに加速するために、専門部署となる「健幸まちづくり推進室」を設置しており、事業の推進体制の強化を図っております。

今後も市民の皆様が健康づくりに関心を持ち、積極的かつ継続的に取り組むことができる環境の充実に努め「健康寿命の延伸」を図るとともに、健幸ポイントとの組み合わせによる地域経済の活性化や、スポーツ、教育など様々な分野との政策間連携を図ることで「地方創生の実現」につなげ、市民の皆様が健康で幸せに暮らせる「日本一健幸なまち」を目指してまいります。

次に、主な部局ごとに諸般の報告を申し上げます。

はじめに、総務部関係についてであります。

「大学卒業程度」の職員採用試験につきましては、前年度より44名多い214名が受験し、上級13名、管理栄養士1名、移住定住者2名、あわせて16名が合格しております。また、「短大・高校卒業程度」の職員採用試験につきましては、前年度より29名多い77名が1次試験を受験し、17名が合格しており、11月23日に2次試験を行っております。

日本郵便株式会社との包括連携協定につきましては、市民サービスの向上と地域の活性化に向けたさらなる連携強化を目指し、11月24日

に新たに協定を締結しております。これまでの地域の見守り活動や道路損傷の情報提供などの連携事項に加え、空き家や消防施設の不具合箇所に関する情報提供、地方創生に向けた取組などを追加しております。この中で「健幸まちづくりプロジェクト」との連携も予定されており、市内郵便局に血圧計や体組成計等を設置していただくこととしております。今後も連携協定に基づき、市民の皆様の安全・安心な暮らしや、地域活力の向上につながる施策に取り組んでまいります。

「国土強靱化地域計画」につきましては、本市で発生が想定される大規模自然災害に備え、事前防災や減災、復旧や復興に資する総合的かつ計画的な施策を検討するため、庁内にプロジェクトチームを設置し、関係機関と連携を図りながら策定作業を進めてきたところであり、今般、計画がまとまったことから、今次定例会終了後に議員説明会の開催をお願いし、議員各位に概要を説明する予定としております。

次に、企画部関係についてであります。

地域公共交通につきましては、平成30年度から利用者アンケートや各地域協議会との意見交換などを行いながら、その再構築に向けた検討を行ってまいりました。10月からは、循環バスの大曲駅東地区での運行やコミュニティバスの一部ルートへの延伸に加え、神岡、西仙北及び南外地域の乗合タクシーにおいて玄関前で乗り降り可能な「ドア・ツー・

ドア」の実証運行を実施しており、今後、その結果に基づく評価検証を行いながら、来年度からの本格運行に向けた準備を進めてまいります。

移住・定住の促進につきましては、コロナ禍における新たな試みとして、オンラインによる移住相談を実施しており、これまで10名の方からの相談に対応しております。今後も、相談しやすい環境づくりの一環として定着・充実を図ってまいります。

新型コロナウイルスの流行を機に新しい働き方として注目されているリモートワークや、仕事と余暇活動を融合させたワーケーションにつきましては、本市においても移住定住や関係人口の拡大につながる有効な取組のひとつとして推進することとしており、11月10日に設立された「秋田ワーケーション推進協会」に参加しております。

地域の魅力発信につきましては、9月26日と10月31日の両日、住民参加型の「ローカル魅力発掘発信ワークショップ」を開催しております。地域の魅力発掘やその発信方法について学ぶ機会となったところであり、今後、その成果をふるさと納税サイト「ふるぽ」において発信し、関係人口の拡大に向けた契機のひとつにしてまいります。

次に、市民部関係についてであります。

「安全安心推進集会」につきましては、10月15日、大綱交流館を会場に、交通安全や防犯、防災、青少年健全育成の関係団体から

約110人の皆様の参加のもと開催しております。集会では、4個人3団体を功労者として表彰したほか、自主防犯活動をテーマに横手市の地域団体「大雄母親クラブ」の代表の方による講演会を開催しております。

次に、健康福祉部関係についてであります。

「大仙市戦没者追悼式」につきましては、10月8日、仙北ふれあい文化センターを会場に、戦没者遺族をはじめとする63名の参列のもと開催しており、参列された皆様と戦没者を追悼するとともに、恒久平和への願いを後世に継承する機会となったところであります。

「インフルエンザ予防接種事業」につきましては、冬期間において新型コロナとインフルエンザの同時流行が懸念されることを踏まえ、19歳から64歳までの方を対象者に追加するとともに、76歳以上の方の接種費用を全額助成するなど、事業内容の拡充を図っております。10月31日時点で、1万6千人を超える方々に助成をしており、今後も医療機関と連携を図りながら感染予防対策を推進してまいります。

次に、農林部関係についてであります。

クマの出没・被害につきましては、11月1日、秋田市において協和地域在住の男性がクマに襲われる事案が発生しております。被害に遭われた方に心からお見舞いを申し上げます。現在、県内ではクマの出没が

相次いでおり、今月末を期限とするツキノワグマの出没に関する警報が発令されております。今後とも関係機関と連携を図りながら、引き続き被害防止対策の徹底に努めてまいります。

稲作につきましては、10月15日現在の全国の作況指数が「99」の平年並み、秋田県及び県南が「105」のやや良と発表されております。一方、米の消費量については、人口減少や食の多様化、新型コロナによる外食産業の低迷などから減少が見込まれており、供給過剰による価格の下落が懸念されております。こうした状況を受け、国では令和3年産の主食用米等の需給見通しを前倒しで公表しており、これに基づく生産量は令和2年と比較し大幅な減少が見込まれているところであります。市ではこうした動向を踏まえ、市農業再生協議会を通じて「生産の目安」の提示時期を年内に早めるとともに、JA等の農業団体と連携を図りながら、用途別の品種作付を推進するなど需要に即した米生産を促進し、米価の安定に資するよう努めてまいります。

「秋の稔りフェア」につきましては、10月17日と18日の両日、大曲ヒカリオ広場と花火通り商店街を会場に開催しております。感染症の防止対策を講じながら、軽トラ市をはじめとする農産物の販売や商工業者によるテイクアウト販売を実施し、稔りの秋を楽しみに訪れた多くの皆様に賑わったところであります。

次に、経済産業部関係についてであります。

新企業団地整備事業につきましては、10月26日に11名の地権者と用地売買契約を締結し、11月11日には令和4年3月の完成を目指して造成工事に着手しております。また、市有地を活用して土取場を確保するなど事業費の大幅な低減を図っているほか、関係機関のご協力をいただき、事業期間の短縮にも努めております。アフターコロナを見据え、企業の立地動向をきめ細やかに捉えながら、意欲のある企業に対してオーダーメイド型の支援を行い早期の引き渡しに努めるとともに、速やかに2期及び3期の造成に着手してまいりたいと考えております。

太田地域の中里温泉につきましては、施設の経年劣化への対応や利用状況に見合った経営内容の見直しが急務になっていることを踏まえ、施設の改築に向けた検討をスタートすることとしております。これに先立ち、施設の規模や内容、改築スケジュール等の基本的な項目を設定するため、公募型プロポーザル方式による基本計画策定業務を発注することとしており、今次定例会に関連する予算の補正をお願いしております。内容が固まり次第、改めて説明させていただきたいと考えております。

大曲駅西口へのエスカレーターの設置につきましては、令和3年7月末の完成を目指して、現在、JR東日本秋田支社に設計を依頼しているところであり、今次定例会に債務負担行為に係る予算の補正をお願いしております。このほか、JR大曲駅に関連した取組として駅東口に大型

両面LED看板2基を増設し、あわせて4基の設置を計画しております。
大曲駅が秋田新幹線の全便停車駅である優位性や、スイッチバックを要する折り返し駅である特性を活かし、多くの方に本市の観光や文化、自然などの魅力を伝える情報発信力を強化するものであり、今次定例会に関連する予算の補正をお願いしております。

次に、建設部関係についてであります。

水害対策につきましては、7月から9月に多発した集中豪雨により浸水被害が発生した仙北地域戸地谷地区及び高梨地区の2カ所、大曲地域福田町1カ所に、内水対策として排水施設の増設及び新設工事を計画しており、今次定例会に関連する予算の補正をお願いしております。

近年頻発する自然災害に備え、国が集中的に推進し、今年度で終期を迎えている「防災・減災、国土強靱化のための3カ年緊急対策」につきましては、本市の防災・減災対策を進める上で重要な支援措置として活用を図ってまいりましたが、今後も防災・減災対策が必要となっている現状を踏まえ、10月以降、地元選出の国会議員並びに財務省及び国土交通省に対し、来年度以降の対策の継続と、対象事業の拡大に関する要望を行っております。

次に、教育指導部関係についてであります。

中仙地域の学校統合につきましては、来年度の統合校開校に向けて準備を進めておりますが、統合を前に、保護者や地域の皆様の参加のもと、10月25日に豊岡小学校、11月14日に豊成中学校の閉校記念式典を執り行っており、豊川小学校につきましても、令和3年1月16日に式典を行う予定としております。

次に、生涯学習部関係についてであります。

昨年7月から整備を進めておりました西仙北地域の「大綱交流館・大綱の里伝承館」につきましては、10月2日に、関係者約50人の参加のもと、竣工式やオープニングセレモニーを執り行っております。新たな地域の拠点、さらには「刈和野の大綱引き」の継承と地域活性化の拠点として、多くの皆様から利用されるよう運営に努めてまいります。

スポーツ振興につきましては、10月14日に、大塚製薬株式会社と包括連携協定を締結し、市民の健康増進サポートに関する事業や高齢者の健康維持増進活動の推進など6分野で連携を図ることとしております。今後、医療的なネットワークや健康維持に関連するノウハウを提供していただきながら、市民の皆様の体力向上や心身の健康につながる取組を進めてまいります。

次に、上下水道局関係についてであります。

公共下水道から生じる汚泥の処理施設につきましては、施設の老朽化やそれに伴う維持費の増加などを背景に、広域化や集約化が進められており、県南地区では、秋田県並びに本市を含む県南4市2町が、令和6年度の完成を目指し、横手市内に「県南地区広域汚泥資源化施設」の整備を進めております。今般、当該施設の建設及び維持管理等の事務を県に委託するため、地方自治法に基づく規約を定めることとしており、今次定例会に関連する議案を上程しております。

最後に、令和3年度の当初予算編成について申し上げます。

来年度は、「ウィズコロナ」「アフターコロナ」を見据えた「新たな日常」に即した市民生活を最優先に、感染症対策や地域経済の活性化策など新たな行政需要にも的確に対応するとともに、本市のまちづくりの指針となる「第2次大仙市総合計画後期実施計画」並びに「第2期大仙市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく5つの施策を柱とした関連事業に対応することを念頭に置いた予算編成に努めてまいります。

主要事業につきましては、仙北地域に整備する「多目的人工芝グラウンド整備事業」を含む大型事業のほか、中仙地域の学校統合に伴う新たなスクールバス運行やGIGAスクール構想に基づき整備する児童生徒用パソコン端末の管理など関連経費の増額を見込んでおります。

一方、歳入につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に端を

発した地域経済や産業への深刻な影響により、市税や地方消費税交付金の減収が見込まれるほか、本年実施した国勢調査人口の反映による普通交付税の減収も予想されるなど、大幅な一般財源不足が懸念されており、今後も厳しい財政運営が続くものと予測しております。このようなことから、これまでの取組にPDCAサイクルによる検証を加え、事業の有効性・公平性・効率性・代替の可能性など、あらゆる視点から事業の見直しを行い、財政の健全化を図ることが必要となっております。

こうした厳しい状況ではありますが、「新たな日常」や「新しい働き方」の考えを取り入れながら、重点施策である「地方創生へのチャレンジ」「企業誘致の強化と地元企業の振興」「新時代に向けた農業振興策の強化」「地域全体の元気づくり」「市民生活を守る安全・安心なまちづくり」を着実に推進するための予算編成に取り組んでまいります。

以上、諸般の状況をご報告申し上げましたが、これまで申し上げましたもの以外については、別添のとおりご報告させていただきます。

今後とも、市民の皆様並びに議員各位のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。市政の報告とさせていただきます。

別添

令和2年第4回大仙市議会定例会
市政報告

市長報告以外の諸般の報告

令和2年11月26日

大仙市

目 次

【健康福祉部】

- 1 金婚式について 1
- 2 民間保育所等整備事業について 1
- 3 スマイル子育て応援事業について 1
- 4 在宅保育すこやか応援手当事業について 1

【農林部】

- 5 第4次農業振興計画について 1
- 6 ため池を活用した避難訓練の実施について 1
- 7 園芸メガ団地のトマト栽培について 1
- 8 クマの出没状況について 2

【経済産業部】

- 9 若年者の地元定着対策について 2
- 10 研修会及び情報交換会について 2
- 11 ぐるっと大仙デジタルスタンプラリー2020について 2
- 12 大仙市観光情報センターリニューアルセレモニーについて 2
- 13 花火・観光情報番組について 3
- 14 花火を支える人材の育成事業について 3
- 15 まるごと秋田だいせん in 仙台について 3
- 16 国指定名勝「旧池田氏庭園弘田分家庭園」のライトアップについて .. 3

【建設部】

- 17 災害危険区域内住宅移転促進事業について 3

【教育委員会 生涯学習部】

- 18 大仙市成人式について 4
- 19 第37回東北将棋大会並びに第15回大仙市民交流将棋大会について .. 4
- 20 芸術文化関係について 4
- 21 だいせん読書の日関連イベントの開催について 4
- 22 子ども読書通帳について 4

【上下水道局】

23	上水道事業について	5
24	簡易水道事業について	5
25	下水道事業について	5

【新型コロナウイルス緊急経済対策】

26	緊急経済対策	3月定例会分	5
27	緊急経済対策	5月臨時会分	5
28	緊急経済対策	6月定例会分	6
29	緊急経済対策	7月臨時会分	9
30	緊急経済対策	8月臨時会分	10
31	緊急経済対策	9月定例会分	10
32	緊急経済対策	10月臨時会分	11
33	緊急経済対策	11月臨時会分	12
34	緊急経済対策	各種手当て・保険料等の減免	12

【健康福祉部】

1 金婚式について

10月29日、仙北ふれあい文化センターを会場に開催し、結婚50周年を迎えられた28組のご夫婦を祝福しております。

2 民間保育所等整備事業について

「かえで保育園大曲」が、11月1日に大花町地内に開設されました。39人の入所定員から始まり、来年度以降、徐々に定員を増やし、最終的には90人まで入所可能となります。11月24日時点の入所者数は、0歳児から2歳児まであわせて17人となっています。

3 スマイル子育て応援事業について

4月1日以降に出生し、市の住民基本台帳に登録されている児童の保護者に対し、出産祝金として地域商品券を交付しています。10月末時点の交付件数は、225件となっています。

4 在宅保育すこやか応援手当事業について

3歳児から小学校就学前の児童のうち、保育園などの就学前施設に入所せず、在宅で保育している方に手当を支給しています。10月15日時点で、申請者7人に対し支給を行っています。

【農林部】

5 第4次農業振興計画について

10月21日に農林業者との意見交換会を行ったほか、11月25日に3回目の策定委員会を開催しており、年度内の策定に向けて作業を進めています。

6 ため池を活用した避難訓練の実施について

9月5日、協和地域前沢を会場に、地元住民を含む39名が参加し、ため池の越水や決壊等に備えた訓練を行っています。この取組は昨年度に行った大曲地域に次いで2回目の開催であり、災害について考える機会として来年度以降の実施も検討しています。

7 園芸メガ団地のトマト栽培について

10月31日に収穫を全て終えています。栽培体制の見直しなどにより前年に比べ出荷量が減少したものの、良品割合の向上から販売額

は1割増加したと伺っています。安定した収量の確保に向け、関係機関と連携を図りながら、引き続き支援していきます。

8 クマの出没状況について

11月19日現在、市内でのクマの目撃数が昨年の同時期より12件多い93件、捕獲数が15頭少ない38頭となっています。大曲地域の市街地や、仙北、太田地域の住宅密集地での目撃報告を受けています。

【経済産業部】

9 若年者の地元定着対策について

11月10日、秋田就職活動支援センターとの共催により大曲地域職業訓練センターを会場として、若者の早期離職防止と管理職のスキルアップを目的とした「職場定着セミナー」を開催し、58人が参加しています。

今後も若年の地元定着をはじめ、多様な人材の雇用促進を図るための取組を積極的に実施します。

10 研修会及び情報交換会について

10月16日、大仙市企業連絡協議会との共催により、約90名の参加のもと「健康経営」に関する講演会を開催しました。経済産業省東北経済産業局及び(株)タニタヘルスリンクからご講演をいただき、「タニタ健康プログラム」を活用した「健康経営」の推進について理解を深めました。

また、11月13日、大曲商工会議所工業部会の「夢を語る会」との合同により、工業製品展示会や講演会を行ったほか、企業関係者との情報交換のための交流会を開催しました。

11 ぐるっと大仙デジタルスタンプラリー2020について

10月1日から来年2月末までの間、市の文化財・史跡・温泉・酒蔵・花火大会・祭りなど特色ある地域資源を巡り魅力を伝える取組として実施しています。多数のプレゼント企画や特典も用意し、SNS等を通じて多くの皆さんの参加を呼び掛けています。

12 大仙市観光情報センターリニューアルセレモニーについて

市の観光拠点施設である大仙市観光情報センターの魅力アップと

観光PRを推進するため、段階的なリニューアルを進めています。
10月16日には、東西自由通路を会場として、ステーションピアノの設置と駅西口階段の大型タペストリーのリニューアルに伴うセレモニーを開催しています。

13 花火・観光情報番組について

10月18日と19日の両日、秋田県の公式観光・文化大使である「あきた美の国ガールズ」の任命を受けたアイドルグループ「私立恵比寿中学」が、番組制作の一環として「はなび・アム」など市の観光スポットを訪れています。制作された番組は、12月上旬に台湾へ向け動画配信サービスを通じて配信されるほか、ABS秋田放送にて放送される予定です。

14 花火を支える人材の育成事業について

10月から11月に掛けて、花火産業構想の施策の一つである「花火を支える人材の育成」に係る事業として、公益社団法人日本煙火協会 検査所検査主任 駿河紀秀氏による火薬類製造保安責任者資格取得講座等を4回開催し、煙火事業者延べ24名が火薬類取締に関する法令や保安管理技術などについて学んでいます。

15 まるごと秋田だいせん in 仙台について

10月23日から25日までの間、市のPRと誘客を図るため、JR仙台駅にあるイベントスペースを会場に開催し、多くの方に来場いただいています。プライベート花火や冬の小正月行事などの観光情報を発信したほか、市のお土産ブランド「秋田・大仙せんどのぜん」をはじめとする特産品の販売などを行っています。

16 国指定名勝「旧池田氏庭園弘田分家庭園」のライトアップについて

11月7日と8日の両日、弘田分家庭園を会場に、「晩秋のファンタジーナイト」を開催し、訪れた方々に色彩豊かに染まった庭園の幻想的な景色を楽しんでいただきました。

【建設部】

17 災害危険区域内住宅移転促進事業について

10月30日、国の「防災集団移転促進事業費補助金」の交付決定を受け、現在、対象世帯の建物調査に関する業務委託契約の手続きを

進めています。

【教育委員会 生涯学習部】

18 大仙市成人式について

令和3年1月10日の開催に向け準備を進めていましたが、11月以降における新型コロナウイルスの全国的な感染拡大を受け、再度、開催を見送ることとしています。今後については、市民の皆様の安全を第一に考え、成人式の対象者で構成する実行員会で引き続き協議を進めていきます。

19 第37回東北将棋大会並びに第15回大仙市民交流将棋大会について

11月8日、大曲交流センターを会場に、日本将棋連盟所属のプロ棋士2名を招き開催しており、市内外の多くの将棋愛好者同士がクラス毎に対戦するなど交流を深めています。

また、将棋大会の関連イベントとして開催した「小学生将棋対抗戦」については、市内6小学校から29人が参加し、熱戦が繰り広げられました。

20 芸術文化関係について

10月10日と11日の両日、大曲市民会館及び大曲交流センターを会場に大曲地域文化祭が開催されました。また、各地域においても10月を中心に行われています。芸術文化祭では、新型コロナウイルス感染症の影響により規模を縮小して開催する地域もありましたが、各地域で様々な事業を展開し、多くの方々に来場いただいております。市内の芸術文化協会の会員同士が交流を深めています。

21 だいせん読書の日関連イベントの開催について

「だいせん読書の日」の11月5日、各図書館において幅広い年代の読書を推進するための関連イベントを実施しています。

22 子ども読書通帳について

子どもの読書に親しむ習慣づくりと読書する意欲をより一層高めるため、今年度から新たに1千冊を読破した児童生徒に対し、市長賞を贈ることとしており、9月末時点で1名の児童が受賞しています。

【上下水道局】

23 上水道事業について

職員による橋梁添架管の目視点検については、10月末までに193カ所の添架管と、84カ所の水管橋の調査をすべて完了しています。うち7カ所では、現在、業者委託によりさらに詳しい調査を実施しています。

また、角間川橋上水道添架管支持金物更新工事については、11月6日に契約を締結しています。

24 簡易水道事業について

大曲地域の松倉地区及び内小友中山地区の水道未普及地域解消事業については、9月17日に発注を終えています。

25 下水道事業について

企業団地整備に伴う農業集落排水管路工事の契約を、11月6日に締結しています。

また、大曲地域の2件の管渠工事については、11月下旬に完成しています。

【新型コロナウイルス緊急経済対策】

26 緊急経済対策 3月定例会分

(1) 中小企業振興融資あっせん制度（マル仙緊急経済対策）

既存の「大仙市中小企業振興融資あっせん制度」の中に、融資限度額2千万円、融資期間10年以内とする特別枠を設け、利子の一部と保証料の全額を補給するもので、9月30日時点の利用状況は、74件、6億8,825万円となっています。

27 緊急経済対策 5月臨時会分

(1) 経営維持特別小口融資資金（マル仙再興支援枠）

マル仙緊急経済対策とは別枠となる融資限度額300万円、融資期間10年以内とする特別枠を設け、利子及び保証料の全額を補給するもので、9月30日時点の利用状況は、235件、5億9,022万5千円となっています。

(2) 経営維持臨時給付金

売上が減少した中小企業や個人事業主等に対し、1事業所あたり

20万円を上限に給付するもので、5月11日から申請を受け付けています。7月8日には、支給対象期間の延長と支給額算出方法を緩和する制度拡充を実施しており、11月20日時点の申請件数及び給付決定額は538件、1億882万円となっています。

(3) 特別定額給付金（国）

国民1人につき10万円を給付するもので、5月7日に全世帯へ申請書類を発送しました。全世帯の約99.8%を占める31,502世帯から申請を受け付け、給付を行っています。また、申請前に世帯員がすべて死亡した世帯の場合、給付金の対象外となることから、市では受給権が消滅した28世帯の相続人に対し、市単独で給付金を支給する制度を創設しており、9月末の期限までに申請のあった23世帯へ給付を行っています。

(4) 大仙エール飯スタートアップ事業

テイクアウトやデリバリーに取り組む飲食店等に対し、5万円を上限に補助金を交付するもので、11月20日時点の申請件数及び交付決定額は58件、281万8千円となっています。

(5) 飲食店プリペイドチケット支援事業

大曲商工会議所及び大仙市商工会が取り組むプリペイドチケット事業に対し、25万円を上限に補助金を交付するもので、チケットについては、6月1日から飲食店等に配布されています。

28 緊急経済対策 6月定例会分

(1) 子育て支援地域商品券給付事業

18歳以下の子どもを持つ世帯に対し、子ども1人につき2万円相当の地域商品券を給付するとともに、児童扶養手当または特別児童扶養手当の対象となる場合には、それぞれ1万円分を上乗せするもので、対象となる5,914世帯へ事前に引換券を送付し、7月1日から商品券との引換を行っており、10月末時点で5,912世帯に地域商品券を送付しています。

(2) 妊産婦健診等タクシー利用助成事業

令和2年度に出産した産婦、出産予定の妊婦の方に対し、1万円相当のタクシー券を交付するもので、7月1日から利用いただいで

います。10月末時点で393人の方に交付しており、78人の方が利用されています。

(3) 地域活力再生応援事業

①クラウドファンディング活用緊急支援事業

クラウドファンディングを活用して調達した資金をもって、売上が減少した事業者を支援する民間団体等に対し、取組に係る経費の一部を補助するもので、3団体から合計570万円の申請があり、11月15日時点で2団体の事業が完了しています。

②タクシー業者宅配サービス事業

飲食店等と利用客をつなぐ宅配サービスを行うタクシー業者に対し、1回の配送料金1千円のうち700円を補助するもので、6月末時点で31件、21,700円を交付しています。

なお、緊急事態宣言解除後、利用客が回復傾向にあることや、夏場における衛生管理上の観点から、タクシー業者の判断により6月末を持って配送を終了しています。

③タクシー車両感染拡大防止対策事業

タクシー車内の仕切りカーテンなどの感染拡大防止対策を実施する市内タクシー業者に対し、車両1台につき1万円を補助するもので、申請があった4事業者に対し、あわせて49万6千円を交付しています。

④コミュニティバス事業等維持対策事業

地域公共交通網の維持を目的に、市のコミュニティバス及び循環バスを運行するバス事業者に対し、事業に使用する車両台数1台につき20万円を補助するもので、対象となる1事業者に160万円を交付し、事業を完了しています。

(4) 学生支援事業

実家を離れて県内外の大学等で学ぶ学生1人につき5万円を給付するとともに、希望者に対して市の特産品を送付するもので、7月及び10月に申込みを受け付け、給付金については1,151人に対して11月13日までに給付を完了し、市の特産品については希望者1,018人に対して11月17日までに発送を完了しています。

(5) 奨学資金貸与事業（追加募集）

経済的な理由により、学費の支払いが困難となっている県外学生

を対象に、既存の「大仙市奨学資金貸与事業」の奨学生を追加募集するもので、7月中に申込みを受け付け、応募者1人に対して9月25日に貸与を開始しています。

(6) 子育て世帯臨時特別給付金（国）

児童手当を受給する世帯に対し、子ども1人あたり1万円を給付するもので、6月23日に対象となる全世帯への給付を完了しています。

(7) ひとり親世帯への臨時特別給付金支給事業（国）

児童扶養手当を受給しているひとり親世帯に対し、子ども1人あたり5万円、第2子以降については1人につき3万円を加算して給付するとともに、収入が大きく減少している世帯には、1世帯あたり5万円を追加給付するもので、10月30日までに申請があった689世帯について、給付を決定しています。

(8) 住居確保給付金（国）

休業などの影響により収入が減少し、住居を失うおそれがある方に対して家賃相当額を支援するもので、大仙市社会福祉協議会との連携のもと受付を行っており、11月11日時点で7件の給付を決定しています。

(9) G I G Aスクール構想推進事業

児童生徒が情報化社会への対応力を身に付けるとともに、長期休校時における学びを保障する環境を早期に構築するため、G I G Aスクール構想を推進するもので、小中学校の全児童生徒分のパソコン整備とスクールサポーターへの業務委託を進めています。

(10) 大仙市交通助成券「のりのりきっぷ」交付事業

市内公共交通の利用促進と高齢者等の移動支援を目的に、市内公共交通で利用可能な交通助成券を交付するもので、7月1日から申請を受け付け、11月20日時点で6,073人に配布しています。

(11) 新型コロナ対策宣言店応援事業

感染防止対策の徹底と事業活動の再開に取り組む市内事業者を応援し、地域経済の再始動を後押しするため、対策への取組を宣言す

るテンプレートを配布するもので、飲食業者、社交飲食業者を中心に活用いただいています。

(12) 新型コロナウイルス感染症対策事業

災害発生時の避難所における感染拡大を防止するため、スペースを区切るパーティションテントを購入するもので、令和3年1月までに納入が完了する予定となっています。

29 緊急経済対策 7月臨時会分

(1) プレミアム付地域商品券発行事業

消費を喚起し、地域経済を下支えするため、プレミアム率50%の地域商品券を発行するもので、7月29日に市内の全世帯に対して購入引換券を送付し、8月5日から販売を開始しています。11月20日時点での販売数は121,470セットで、発行数に対する販売率は65.35%となっています。

(2) 小中学生エール花火事業

8月28日から10月27日までに、市内全小中学校32校が参加し20カ所で打上が行われました。市内の花火業者4社が担当の各小中学校と協議し、オリジナルの花火を打ち上げています。この花火は、子どもたちへの“エール”として、一人一人の心に大いに響いたと伺っています。

(3) 経営再興支援事業（テナント事業者等支援給付金）

令和2年2月から12月までのいずれか1カ月の売上高が、前年同月比で20%以上減少したテナント事業者に対し、1事業所あたり20万円を上限に給付するもので、11月20日時点の申請件数及び給付決定額は219件、3,434万円となっています。

(4) 経営再興支援事業（自動車運転代行業支援事業）

自動車運転代行業者に対し、保有車両1台につき5万円を給付するもので、11月20日時点の申請件数及び給付決定額は17件、130万円となっています。

(5) 経営再興支援事業（宿泊業等支援事業）

売上が減少した宿泊業者や大規模宴会業者に対し、規模や利用者

数に応じ100万円を上限に給付するもので、11月24日時点で29件の申請があり、28件、1,750万円を給付しています。

(6) 在宅重度障がい者（児）介護世帯への支援事業

特別障害者手当等の受給者を介護している世帯に対し、受給者1人につき5万円、同じ世帯で2人目以降の場合は1人につき3万円を給付するもので、対象となる441世帯に対し、各手当の8月支給分とあわせて給付を完了しています。

(7) 在宅高齢者等介護世帯への支援事業

同居する要介護高齢者を介護している世帯に対し、1世帯あたり5万円、同じ世帯で2人以上の場合は2人目以降1人につき3万円を加算して給付するもので、10月31日時点で454世帯から申請があり、審査を経て、188世帯に給付しています。

30 緊急経済対策 8月臨時会分

(1) 花火産業構想支援事業

第94回全国花火競技大会の開催が延期されたことを受け、全国花火競技大会出品業者28社からそれぞれ10号玉1発を募り、「明日への元気と希望の光を届ける」趣旨のメッセージ花火を打ち上げています。

(2) 体験型修学旅行誘致事業

修学旅行の誘致に向け、近隣県の小中学校・高等学校を対象に、「花火」をテーマにした修学旅行向けの体験メニューを提供するもので、中学校1校を受け入れています。

(3) 中学校空調設備整備事業（国）

国の交付金事業に採択されたことに伴い、令和3年度中に全ての中学校の普通教室にエアコンを設置するため、その実施設計業務を設計会社に委託しています。

31 緊急経済対策 9月定例会分

(1) テレワーク環境整備事業

コロナ禍を契機に職員の多様な働き方を実現するため、テレワークに必要な機器等を購入したほか、9月29日にはネットワークセ

キュリティをはじめとする環境構築に関する業務委託契約を締結しており、年内の完了に向け事業を進めています。

(2) 新生児特別定額給付金事業

4月28日以降に生まれた乳幼児のうち、9月22日までに届けがあった139人に対し申請通知を送付しています。11月20日時点で208件の申請があり、随時、給付金を支給しています。

(3) 児童福祉施設等感染症防止対策事業（国）

保育施設や子育て支援施設の感染症防止対策を促進するため、消毒液やマスク等を購入するもので、施設ごとに購入物品の確認を実施し、取りまとめを進めています。

(4) 指定管理施設等経営支援事業

市所有温泉施設や道の駅等の営業収入が大幅に減少し、経営に多大な影響が及んでいることから、施設の適切な維持管理及び安定した経営を支援することを目的に、支援金を支給しています。

(5) G I G Aスクール構想推進事業（国）※第5弾

児童生徒が情報化社会への対応力を身に付けるとともに、長期休校時における学びを保障する環境を早期に構築するため、G I G Aスクール構想を推進するもので、端末の充電保管庫やW i - F i 6に対応した学校内のインターネット環境の整備を進めています。

32 緊急経済対策 10月臨時会分

(1) マイナンバーカード普及促進事業

市内で利用できる地域商品券をインセンティブとしてマイナンバーカードの普及と市内経済の活性化を図るため、11月から市役所市民ホールに特設窓口を開設し、受付をスタートしています。

(2) インフルエンザ予防接種助成事業

冬期間の新型コロナとインフルエンザの同時流行に備え、生後6か月から75歳までの市民に対し2,000円を上限に接種費用を助成するもので、10月31日時点で8,719人が利用しています。また、76歳以上の接種費用を全額助成しており、7,573人が予防接種を受けています。

(3) 農業経営力強化緊急支援事業

農業者の経営力強化につながる省力化・低コスト化・高品質化に必要な支援として、野菜・花き等の機械、施設等を対象とする「経営力強化緊急支援事業」に25件、繁殖用雌牛・乳用牛、畜産機械を対象とする「畜舎等整備緊急対策事業」に22件の申請があり、導入に向けた支援を進めています。

33 緊急経済対策 11月臨時会分

(1) 飲食店応援給付金事業

11月20日時点で214件の申請があり、随時、給付金を支給しています。依然として厳しい状況にある飲食店を営む皆様に給付金を支給することで、感染防止対策の促進と地域経済の浮揚、雇用の維持につなげてまいります。

34 緊急経済対策 各種手当・保険料等の減免

(1) 傷病手当金（国民健康保険・後期高齢者医療保険）

給与収入等のある国民健康保険被保険者及び後期高齢者医療保険被保険者が、新型コロナウイルスに感染するなどして就労ができなくなった場合、傷病手当金を給付するものでありますが、現時点で申請はありません。

(2) 国民年金保険料の免除・猶予

収入源となっている業務の喪失や売上減少などにより、所得が相当程度まで減少した場合、令和2年2月以降の保険料について免除や猶予を行うもので、11月13日時点で8件の申請を受付けています。

(3) 国民健康保険税の減免

主たる生計維持者の事業収入、給与収入等の各収入別に前年対比で30%以上減収した場合、当該収入に対する国保税を減免するもので、11月13日時点で45件の減免を決定しています。

(4) 後期高齢者保険料の減免

主たる生計維持者の事業収入、給与収入等の各収入別に前年対比で30%以上減収した場合、当該収入に対する後期高齢者保険料を減免するもので、11月13日時点で2件の減免を決定しています。

(5) 市税の納税猶予

令和2年2月以降の任意の期間において、事業収入等が前年同期比で20%以上減少し、一時に納付することが困難な場合、申請に基づき1年間、地方税の徴収を猶予するもので、11月13日時点で77件の申請を受付けています。

(6) 水道料金及び下水道使用料の支払い猶予

令和2年4月以降の料金及び使用料の支払いが困難な使用者について、最長6ヶ月の支払い猶予や分割納付の相談に応じるもので、11月13日時点で14件の相談に応じています。